



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月30日

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 高橋 章近 (TEL) 03 (5224) 8281
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,282	1.9	1,210	2.7	1,234	3.8	843	4.4
2020年3月期	12,055	6.6	1,178	11.8	1,188	11.8	807	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	108.51	—	9.7	11.0	9.9
2020年3月期	103.91	—	9.8	11.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,535	9,025	78.2	1,161.23
2020年3月期	10,839	8,447	77.9	1,086.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,025百万円 2020年3月期 8,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	992	0	△308	5,079
2020年3月期	795	△771	△295	4,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	303	37.5	3.7
2021年3月期	—	19.50	—	20.00	39.50	307	36.4	3.5
2022年3月期(予想)	—	19.50	—	20.00	39.50		35.9	

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,110	2.8	473	3.7	480	3.6	320	1.9	41.17
通期	12,500	1.8	1,240	2.5	1,254	1.6	856	1.5	110.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,264,850 株	2020年3月期	8,264,850 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	492,367 株	2020年3月期	492,267 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,772,499 株	2020年3月期	7,772,648 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済は低調に推移しました。日本国内では緊急事態宣言の発出等により社会経済活動が大幅に制限されたことで、企業収益、雇用・所得情勢、個人消費などのすべてが急激に悪化しました。その後は政府の各種施策により経済活動は持ち直したものの、感染の再拡大に伴い、行動の自粛要請や特定の都道府県を対象とした緊急事態宣言が再び発出されるなど、景気の先行きは終始不透明な状況にありました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等の需要に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が増加する一方で、景気動向が厳しい見通しとなったことから、企業等のIT投資全般は抑制傾向にありました。

このような情勢の下、顧客のシステム投資計画延期等の発生や、事業活動がテレワーク環境にシフトしたため、対面での営業活動ができなくなる等の制約がありました。これらの状況に対し、当社ではテレワーク対応やWeb会議等の活用により顧客との綿密なコミュニケーションを図り、新規案件や既存案件の追加受注に注力した結果、前期比で増収増益を確保いたしました。

当事業年度の経営成績は、売上高12,282百万円(前期比1.9%増)、経常利益1,234百万円(前期比3.8%増)、当期純利益843百万円(前期比4.4%増)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

アウトソーシング案件やテレワーク環境整備等の案件の受注に注力した結果、売上高は9,826百万円(前期比2.0%増)となりました。

(システム開発)

業務系アプリケーション等の案件獲得に努めた結果、売上高は2,121百万円(前期比2.1%増)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は334百万円(前期比2.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より592百万円増加し、8,437百万円となりました。これは主に、現金及び預金683百万円、売掛金40百万円、仕掛品5百万円の増加と前払費用136百万円の減少によるものであります。固定資産は、前事業年度末より103百万円増加し、3,098百万円となりました。これは主に、無形固定資産20百万円、投資有価証券148百万円、前払年金費用56百万円の増加と保険積立金121百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より696百万円増加し、11,535百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より111百万円増加し、2,409百万円となりました。これは主に、未払費用30百万円、賞与引当金86百万円の増加と未払法人税等6百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より6百万円増加し、101百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金6百万円の増加によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より117百万円増加し、2,510百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より578百万円増加し、9,025百万円となりました。これは主に、当期純利益843百万円の計上による増加と、配当金307百万円の支払いに伴う減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より683百万円増加し、5,079百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は992百万円(前事業年度は795百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,234百万円、前払費用の減少136百万円、法人税等の支払額411百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は0百万円(前事業年度は771百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出300百万円、有価証券取得による支出601百万円、保険積立金の積立による支出34百万円、有価証券の償還による収入800百万円、保険積立金の解約による収入167百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は308百万円(前事業年度は295百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額307百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
自己資本比率(%)	78.7	79.0	77.6	77.9	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	81.7	98.2	80.1	72.3	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	236.9	308.4	376.1	368.4	524.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、世界経済とともに日本経済においても先行きは厳しい状況が続くものと見込まれております。

国内ITサービス市場においては、IoT、AIを活用したITサービス進展等の先進的分野への需要は継続されるものの、経済的影響からIT投資全般は抑制される傾向にあり、当社を取り巻く事業分野におきましても、顧客のコスト削減要請が続くなどの厳しい環境が見込まれます。

このような状況の下、当社は引き続き、これまで以上に顧客との綿密なコミュニケーションを図り、迅速な提案活動を強化いたします。また、基本方針としては、引き続き技術者の確保と育成に注力するとともに、アウトソーシング事業の拡大と上流工程への移行による高付加価値化に加え、ITサービスのクラウド化への対応や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の向上を図り、より一層の業容拡大を目指すとともに、受注案件ごとの採算性向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高12,500百万円(前期比1.8%増)、営業利益1,240百万円(前期比2.5%増)、経常利益1,254百万円(前期比1.6%増)、当期純利益856百万円(前期比1.5%増)をそれぞれ目指しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、2021年3月期の業績等を勘案し、1株当たり20円00銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は前事業年度より50銭増配の1株当たり39円50銭(配当性向36.4%)となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり39円50銭(中間配当19円50銭、期末配当20円00銭)を予定しております。

なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有されている株主様を対象として、5,000円相当の「カタログギフト」を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,888	5,579,855
売掛金	2,144,157	2,184,913
有価証券	601,020	601,076
仕掛品	6,690	11,977
前払費用	191,923	55,847
その他	5,424	4,017
流動資産合計	7,845,105	8,437,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,115	136,578
減価償却累計額	△86,136	△91,244
建物(純額)	50,978	45,333
工具、器具及び備品	76,421	76,021
減価償却累計額	△51,240	△52,607
工具、器具及び備品(純額)	25,181	23,414
リース資産	3,499	3,499
減価償却累計額	△2,916	△3,499
リース資産(純額)	583	—
有形固定資産合計	76,742	68,748
無形固定資産		
ソフトウェア	6,807	11,297
その他	15,923	31,774
無形固定資産合計	22,730	43,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,676	1,425,992
敷金及び保証金	216,125	215,624
貸倒引当金	△4,300	△4,100
敷金及び保証金(純額)	211,825	211,524
保険積立金	781,879	660,144
前払年金費用	348,435	405,140
繰延税金資産	260,417	266,791
その他	15,055	16,817
投資その他の資産合計	2,895,290	2,986,411
固定資産合計	2,994,764	3,098,230
資産合計	10,839,870	11,535,918

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	260,000
未払金	179,121	176,897
未払費用	434,120	464,602
未払法人税等	269,201	262,953
賞与引当金	845,830	932,760
受注損失引当金	—	743
その他	309,658	311,191
流動負債合計	2,297,932	2,409,147
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,930	101,080
固定負債合計	94,930	101,080
負債合計	2,392,862	2,510,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	678	678
資本剰余金合計	624,523	624,523
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	3,246,606	3,783,019
利益剰余金合計	7,480,606	8,017,019
自己株式	△371,560	△371,668
株主資本合計	8,466,930	9,003,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,637	39,741
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	△19,922	22,456
純資産合計	8,447,007	9,025,690
負債純資産合計	10,839,870	11,535,918

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,055,951	12,282,312
売上原価	9,321,370	9,602,318
売上総利益	2,734,581	2,679,994
販売費及び一般管理費	1,555,866	1,469,734
営業利益	1,178,714	1,210,259
営業外収益		
受取利息	102	101
有価証券利息	3,227	5,910
受取配当金	5,177	5,260
賃貸不動産収入	1,164	996
助成金収入	2,154	1,680
保険解約返戻金	—	10,713
雑収入	1,940	1,968
営業外収益合計	13,766	26,630
営業外費用		
支払利息	2,152	1,908
賃貸不動産費用	1,547	538
営業外費用合計	3,700	2,447
経常利益	1,188,780	1,234,442
特別利益		
固定資産売却益	1,411	—
特別利益合計	1,411	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,152	—
固定資産除却損	235	72
減損損失	3,350	—
特別損失合計	8,737	72
税引前当期純利益	1,181,454	1,234,370
法人税、住民税及び事業税	384,938	405,024
法人税等調整額	△11,161	△14,081
法人税等合計	373,777	390,942
当期純利益	807,677	843,427

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		5,086,944		5,259,284	
賞与		734,431		767,072	
賞与引当金繰入額		766,995		854,266	
法定福利費		988,355		1,032,615	
その他		123,708		85,638	
計		7,700,436	82.6	7,998,876	83.3
2. 外注費		1,492,626	16.0	1,480,586	15.4
3. 経費					
家賃		77,700		88,595	
賃借料		7,339		7,598	
旅費交通費		8,125		5,659	
減価償却費		127		76	
受注損失引当金		—		743	
その他		36,267		25,470	
計		129,560	1.4	128,143	1.3
当期総製造費用		9,322,622	100.0	9,607,605	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,438		6,690	
合計		9,328,060		9,614,296	
仕掛品期末たな卸高		6,690		11,977	
売上原価		9,321,370		9,602,318	

(脚注)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法
実際原価による個別原価計算	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	2,746,705	6,980,705
当期変動額								
剰余金の配当							△295,360	△295,360
当期純利益							807,677	807,677
自己株式の取得								
土地再評価差額金 の取崩							△12,415	△12,415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	499,901	499,901
当期末残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	3,246,606	7,480,606

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△371,488	7,967,100	40,085	△29,700	10,385	7,977,485
当期変動額						
剰余金の配当		△295,360				△295,360
当期純利益		807,677				807,677
自己株式の取得	△71	△71				△71
土地再評価差額金 の取崩		△12,415		12,415	12,415	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△42,722		△42,722	△42,722
当期変動額合計	△71	499,829	△42,722	12,415	△30,307	469,522
当期末残高	△371,560	8,466,930	△2,637	△17,285	△19,922	8,447,007

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	3,246,606	7,480,606
当期変動額								
剰余金の配当							△307,015	△307,015
当期純利益							843,427	843,427
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	536,412	536,412
当期末残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	3,783,019	8,017,019

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△371,560	8,466,930	△2,637	△17,285	△19,922	8,447,007
当期変動額						
剰余金の配当		△307,015				△307,015
当期純利益		843,427				843,427
自己株式の取得	△108	△108				△108
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			42,378		42,378	42,378
当期変動額合計	△108	536,303	42,378	—	42,378	578,682
当期末残高	△371,668	9,003,233	39,741	△17,285	22,456	9,025,690

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,181,454	1,234,370
減価償却費	13,263	13,793
長期前払費用償却額	4,071	3,435
減損損失	3,350	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,207	1,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,280	86,930
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	743
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,928	△56,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,200	6,150
受取利息及び受取配当金	△8,507	△11,272
支払利息	2,152	1,908
賃貸不動産収入	△1,164	△996
賃貸不動産費用	1,547	538
保険解約返戻金	—	△10,713
固定資産売却損益 (△は益)	△1,411	—
有形固定資産除却損	235	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,152	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,449	△40,755
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,709	136,076
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,987	△1,900
未払費用の増減額 (△は減少)	4,432	30,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122,685	△241
その他の負債の増減額 (△は減少)	△101,673	△2,445
その他	△296	303
小計	1,113,880	1,391,083
利息及び配当金の受取額	7,285	14,353
利息の支払額	△2,159	△1,891
法人税等の支払額	△323,113	△411,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,892	992,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,678	△2,061
無形固定資産の取得による支出	△11,253	△21,102
投資有価証券の取得による支出	△804,308	△300,000
有価証券の取得による支出	△801,500	△601,728
有価証券の償還による収入	900,000	800,000
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△34,782	△34,782
保険積立金の解約による収入	—	167,231
賃貸不動産の管理による支出	△874	△281
賃貸不動産の賃貸による収入	1,164	996
賃貸不動産の売却による収入	18,850	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,505	△8,354
敷金及び保証金の回収による収入	1,963	905
その他	600	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771,323	172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△629	△629
自己株式の取得による支出	△71	△108
配当金の支払額	△294,333	△307,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,035	△308,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,466	683,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,666,355	4,395,888
現金及び現金同等物の期末残高	4,395,888	5,079,855

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタシステムズ	2,396,347	—

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタシステムズ	2,550,558	—

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.76円	1,161.23円
1株当たり当期純利益	103.91円	108.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	807,677	843,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,677	843,427
普通株式の期中平均株式数(株)	7,772,648	7,772,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。